

件名 データセンター関連産業蓋然性調査委託業務

■提案要求事項一覧（評価項目一覧）

提案書の目次			提案要求事項	評価区分	得点配分			評価基準				
大項目	小項目				基礎点	加点	基礎点評価の観点	基礎点	加点評価の観点	加点	合計	
1 業務の目的、内容、および実施方法	1.1	業務目的	・業務の目的が、本業務の目的、方向性と合致しているか	必須	10	10		・提案内容が、仕様書2.記載の業務目的と合致しているか				0
	1.2	業務内容	・業務の内容が、本業務の業務内容と合致しているか	必須	40	10	30	・提案内容が、機構から提示する仕様書3.の業務内容を網羅した内容となっているか		・業務の内容が個別具体的に記載されており、妥当性や実現性を理解／判断しやすい内容となっている ・当機構の置かれた状況、規模などを踏まえて、業務内容が具体的にカスタマイズされている ・最終的なアウトプットの内容やイメージが、具体的である ・データセンターの現状を把握し、地域として誘致に関する優位性が判断できる調査になっているか ・自治体やデータセンター関連産業企業にとって、誘致及び進出に必要な情報がわかる成果物となるような工夫がされているか		0
	1.3	業務実施方法	・業務実施方法が、業務目的、業務内容と整合しているか	必須	34	10	24	・提案内容が仕様書に定める業務目的・業務内容の各項目に沿った具体的な業務実施方法となっているか		・課題を解決する、または目指すゴールを達成するための方法、アプローチ、ステップなどが具体的である ・課題解決やゴール達成に向けた新たな取り組みや仕組みを立案し、実現させるためのアイデアや仕掛けが見られる ・業務の品質向上や効率化を図るためのアイデアや仕掛けがみられる ・文献調査だけではなく、必要に応じてヒアリング等柔軟な調査を行うことになっているか		0
2 業務実施計画	2.1	業務実施計画	・提案内容が実施計画、（業務開始時期、期間、報告時期）と合致している提案書になっていること ・業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されていること ・業務実施手順について、効率的に実施する工夫が示されているか	必須	26	6	20	・提案内容が実施計画、（業務開始時期、期間、報告時期）と合致している提案書になっていること ・業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されていること ・業務実施手順について、効率的に実施する工夫が示されているか		・業務実施計画は、実現性・実効性がある内容になっているか ・手戻りが生じない管理手法を採用しているか ・業界・現場のニーズを十分に抽出できる業務実施計画になっているか ・データセンターの誘致・集積に関する蓋然性の判断が可能な調査になっているか		0
3 業務実施体制	3.1	業務実施体制・役割分担	・業務の実施体制図及び役割が、業務内容、実施方法と整合しているか ・要員数、役割分担が明確か ・業務遂行可能な人数が確保されているか ・当機構からの要望に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか	必須	19	4	15	・業務の実施体制図及び役割が、業務内容、実施方法と整合しているか ・要員数、役割分担が明確か ・業務遂行可能な人数が確保されているか ・当機構からの要望に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか		・業務の品質を担保・向上するための体制を整備している ・当機構からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が整っている ・欠員が出る等、不測の事態が生じた場合も継続して業務実施できる体制が整っている		0
	3.2	組織としてのネットワーク・人的基盤	・組織として業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・組織として類似業務実績があるか	必須	26	6	20	・組織として、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・組織として類似事業実績があるか		・組織として本業務に活かすことのできる業務実績があること（データセンター関係等） ・組織として12市町村他自治体におけるコンサル支援実績があること		0
	3.3	業務従事予定者の専門性、類似業務実績	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・業務従事予定者に、類似業務実績があるか	必須	26	6	20	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか ・業務従事予定者に、類似業務実績があるか		・業務従事予定者に、本業務に活かすことのできる業務実績があること（データセンター関係等） ・業務従事予定者に、12市町村又は他地方自治体におけるコンサル支援実績があること		0
	3.4	業務遂行のための経営基盤・管理体制	・業務遂行のための経営基盤を有しているか ・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること。 ・一定以上の資金・設備を有しているか ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理責任者が明確化されている情報管理体制があること。	必須	11	5	6	・一定以上の資金・設備を有している（従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末（PC等）がある、など） ・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理体制があること		・情報管理について公的な資格（ISO認証等）を取得している ・経理処理・管理の体制が確立している（社内別組織として整理している、経理処理システムを導入している、帳票類の管理・保管ルールがある、など） ・情報セキュリティに関する社内規程の整備、アクセス制御、ログ管理、事故時の報告体制の有無、社員教育など、組織的かつ継続的な管理体制を取っているか		0

評価		
基礎点	加 点	合 計
0	0	0